

栗東市中小企業者等エネルギー高騰対策等支援金
に関するアンケート調査結果

栗東市商工観光労政課

令和5年8月

1. 調査目的

長引くコロナ禍やエネルギー価格等の高騰により影響を受ける市内の中小企業者等に対し、電気、ガス、ガソリン、灯油、軽油、重油等の経費の負担軽減と市内中小企業者等の事業継続支援のために支援金を支給するものとして、令和4年度10月補正予算により、市内で事業を営む商工事業者等を対象に、令和4年12月20日～令和5年2月28日に個人事業主一律5万円、中小企業者一律10万円の給付金を実施した。

令和5年6月より電気料金が値上げする等、今後の電力等のエネルギー価格の高騰に係る影響の調査し、今後の市施運営に役立てる。

2. 調査期間

令和5年6月27日（火）～令和5年7月18日（火）

3. 調査方法

支援金給付対象者（うち、900者を抽出）に対して郵便調査

4. 回答数

個人事業主：162/400（回答率：40.5%）

中小企業者：269/500（回答率：53.8%）

5. 調査結果

（1）栗東市中小企業者等エネルギー高騰対策等支援金について

【問1】支援金を知ったきっかけ（複数回答可）

中小企業者		個人事業主	
市HP	38	市HP	15
市広報	30	市広報	25
新聞折込	12	新聞折込	12
商工会	149	商工会	70
知人	41	知人	44
その他	31	その他	17

中小企業者に対して、「支援金を知ったきっかけ」について調査を実施したところ最も多かったのは「商工会から知った」（49%）というもので、次に「知人」（14%）、次に「市HP」（13%）であった。

個人事業主に対して、「支援金を知ったきっかけ」について調査を実施したところ最も多かったのは「商工会から知った」（38%）というもので、次に「知人」（24%）、次に「市広報誌」（14%）であった。

【問2】チラシや手引きの内容

中小企業者		個人事業主	
わかりやすい	122	わかりやすい	58
普通	139	普通	89
わかりにくい	7	わかりにくい	9

中小企業者に対して、「チラシや手引きの内容」について調査を実施したところ「わかりやすい」(45%)、「普通」(52%)となっており、最も少ないのが「わかりにくい」(3%)であった。

個人事業主に対して、「チラシや手引きの内容」について調査を実施したところ「わかりやすい」(37%)、「普通」(57%)となっており、最も少ないのが「わかりにくい」(6%)であった。

【問3】申請書類の準備

中小企業者		個人事業主	
簡単	104	簡単	30
普通	156	普通	117
難しい	4	難しい	6

中小企業者に対して、「申請書類の準備」について調査を実施したところ「簡単」(39%)、「普通」(59%)となっており、最も少ないのが「わかりにくい」(2%)であった。

個人事業主に対して、「申請書類の準備」について調査を実施したところ「簡単」(20%)、「普通」(76%)となっており、最も少ないのが「わかりにくい」(4%)であった。

【問4】申請から支給されるまで

中小企業者		個人事業主	
早かった	75	早かった	27
ちょうどいい	171	ちょうどいい	113
遅かった	20	遅かった	18

中小企業者に対して、「申請から支給されるまでの日数」について調査を実施したところ「早かった」(28%)、「ちょうどいい」(54%)となっており、最も少ないのが「遅かった」(8%)であった。

個人事業主に対して、「申請から支給されるまでの日数」について調査を実施したところ「早かった」(17%)、「ちょうどいい」(72%)となっており、最も少ないのが「遅かった」(11%)であった。

【問5】 給付額

中小企業者		個人事業主	
多かった	3	多かった	0
ちょうどいい	168	ちょうどいい	89
少なかった	96	少なかった	71

中小企業者に対して、「給付額」について調査を実施したところ「ちょうどいい」(63%)が最も多く、次に「少なかった」(36%)、次に「多かった」(1%)であった。

個人事業主に対して、「給付額」について調査を実施したところ「ちょうどいい」(56%)が最も多く、次に「少なかった」(44%)、「多かった」(0%)であった。

【問6】 受給対象者の範囲

中小企業者		個人事業主	
広がった	40	広がった	10
ちょうどいい	200	ちょうどいい	129
狭かった	22	狭かった	15

中小企業者に対して、「受給対象者の範囲」について調査を実施したところ「ちょうどいい」(63%)が最も多く、次に「広がった」(15%)、次に「狭かった」(8%)であった。

個人事業主に対して、「受給対象者の範囲」について調査を実施したところ「ちょうどいい」(84%)が最も多く、次に「狭かった」(10%)、次に「広がった」(6%)であった。

【問7】 支援金の活用用途 (複数回答可)

中小企業者		個人事業主	
水道光熱費	192	水道光熱費	123
ガソリン代	143	ガソリン代	83
省エネ設備投資	23	省エネ設備投資	11
その他	14	その他	4

中小企業者に対して、「支援金の活用用途」について調査を実施したところ「水道光熱費」(52%)が最も多く、次に「ガソリン代」(38%)、次に「省エネ設備投資」(6%)であった。

個人事業主に対して、「支援金の活用用途」について調査を実施したところ「水道光熱費」(56%)が最も多く、次に「ガソリン代」(37%)、次に「省エネ設備投資」(5%)であった。

(2) エネルギー高騰等の影響について

【問8】令和4年6月～12月の売上高の前年同月比のエネルギー価格(電力代・ガス代等)の影響

中小企業者		個人事業主	
かなり上昇した (50%以上)	20	かなり上昇した (50%以上)	12
上昇した (20%以上50%未満)	126	上昇した (20%以上50%未満)	81
やや上昇した (20%未満)	107	やや上昇した (20%未満)	60
変わらない	7	変わらない	5
低下した	1	低下した	2

中小企業者に対して、「令和4年6月～12月の売上高の前年同月比のエネルギー価格」について調査を実施したところ「上昇した (20%以上50%未満) (48%) が最も多く、次に「やや上昇した」(41%)、次に「かなり上昇した」(8%) であった。

個人事業主に対して、「令和4年6月～12月の売上高の前年同月比のエネルギー価格」について調査を実施したところ「上昇した (20%以上50%未満) (51%) が最も多く、次に「やや上昇した (20%未満) (38%)、次に「かなり上昇した (50%以上) (8%) であった。

【問9】令和4年6月～12月の仕入価格の影響

中小企業者		個人事業主	
上昇した	211	上昇した	122
変わらない	44	変わらない	32
低下した	5	低下した	2

中小企業者に対して、「令和4年6月～12月の仕入価格の影響」について調査を実施したところ「上昇した」(81%) が最も多く、次に「変わらない」(17%)、次に「低下した」(2%) であった。

個人事業主に対して、「令和4年6月～12月の仕入価格の影響」について調査を実施したところ「上昇した」(78%) が最も多く、次に「変わらない」(21%)、次に「低下した」(1%) であった。

【問 10】 令和4年6月～12月の売上高の前年同月比

中小企業者		個人事業主	
5%未満減少	63	5%未満減少	29
5%以上～20%未満減少	85	5%以上～20%未満減少	50
20%以上～30%未満減少	27	20%以上～30%未満減少	15
30%以上～40%未満減少	12	30%以上～40%未満減少	8
40%以上～50%未満減少	7	40%以上～50%未満減少	6
50%以上減少	3	50%以上減少	10
増加	58	増加	36

中小企業者に対して、「令和4年6月～12月の売上高の前年同月比」について調査を実施したところ「5%以上 20%未満減少」(33%)が最も多く、次に「5%未満減少」(25%)、次に「増加」(23%)であった。

個人事業主に対して、「令和4年6月～12月の売上高の前年同月比」について調査を実施したところ「5%以上 20%未満減少」(32%)が最も多く、次に「増加」(23%)、次に「5%未満減少」(19%)であった。

【問 11】 令和5年6月以降の経営状況は令和4年6月～12月までと比べてどのように見通しているか

中小企業者		個人事業主	
改善する	39	改善する	13
横ばい	129	横ばい	81
悪化する	62	悪化する	42
見通せない	34	見通せない	25

中小企業者に対して、「令和5年6月以降の経営状況の見通し」について調査を実施したところ「横ばい」(49%)が最も多く、次に「悪化する」(23%)、次に「改善する」(15%)であった。

個人事業主に対して、「令和5年6月以降の経営状況の見通し」について調査を実施したところ「横ばい」(50%)が最も多く、次に「悪化する」(26%)、次に「見通せない」(16%)であった。

【問 12】 エネルギー高騰等の影響に対し行われている対策（複数回答可）

中小企業者		個人事業主	
運転、設備資金等の借入	37	運転、設備資金等の借入	17
販売価格への転嫁	98	販売価格への転嫁	58
他電力への契約の切り替え	23	他電力への契約の切り替え	12
資産売却	8	資産売却	5
補助金、給付金等の活用	117	補助金、給付金等の活用	72
省エネ対策の実施	95	省エネ対策の実施	57
省エネ機器への設備投資	39	省エネ機器への設備投資	16
従業員の雇用調整	17	従業員の雇用調整	12
その他	11	その他	11

中小企業者に対して、「エネルギー高騰等の影響に対し行われている対策」について調査を実施したところ「補助金、給付金等の活用」（26％）が最も多く、次に「販売価格への転嫁」（22％）、次に「省エネ対策の実施」（21％）であった。

個人事業主に対して、「エネルギー高騰等の影響に対し行われている対策」について調査を実施したところ「補助金、給付金等の活用」（28％）が最も多く、次に「販売価格への転嫁」（22％）、次に「省エネ対策の実施」（22％）であった。

【問 13】 今後、市に対して望まれる支援施策等（複数回答可）

中小企業者		個人事業主	
融資	27	融資	12
助成金・補助金	188	助成金・補助金	106
給付金	169	給付金	118
デジタル化の促進	44	デジタル化の促進	14
相談窓口	12	相談窓口	8
プレミアム付商品券	41	プレミアム付商品券	40
その他	0	その他	0

中小企業者に対して、「今後、市に対して望まれる支援施策等」について調査を実施したところ「助成金・補助金」（39％）が最も多く、次に「給付金」（35％）、次に「デジタル化の促進」（9％）であった。

個人事業主に対して、「今後、市に対して望まれる支援施策等」について調査を実施したところ「給付金」（40％）が最も多く、次に「助成金・補助金」（36％）、次に「プレミアム付商品券」（13％）であった。

6. 統括

(1) 栗東市中小企業者等エネルギー高騰対策等支援金について

申請書類の簡略化や手引きの作成により、申請方法等は高評価であった。給付額に関しても、「ちょうどいい」という意見がもっとも多かった一方で、「多かった」と感じる受給者は少なく、用途として、「水道光熱費・ガソリン代」にほとんどが充てられた。

(2) エネルギー高騰等の影響について

- ① 中小企業者・個人事業主ともにエネルギー価格・仕入れ価格の高騰の影響を受けており、売上が伸び悩む事業者が多い中、売上の増加の業者もみられるが価格転嫁による売上高への影響であると思われ、利益につながっていない。
- ② エネルギー価格の高騰に対する対策として、補助金や助成金の活用や価格転嫁、省エネ対策等の自助努力により経営の存続を図っているが、自助努力による対応が限界に近づきつつある。
- ③ 「助成金・補助金」「給付金」等の短期的施策の需要も高い中で、中小企業者のうち次点で高かったのが「デジタル化の促進」であり、省エネ設備や電子決済設備の導入促進等の中・長期的施策の需要も考えられる。一方、個人事業主では「プレミアム付商品券」の需要も多く、消費者としての需要の高さが伺われた。
- ④ 原油・原材料高騰等の影響が長期化することを見据えた地域の在り方、経済対策について国・県の施策の動向を注視する。